

Economic Indicators

発表日:2020年1月15日(水)

景気ウォッチャー調査(2019年12月)

～消費増税に伴う悪影響の長期化懸念から、先行き判断D I は再び悪化～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人(Tel:03-5221-4573)

		景気の状態判断(方向性)(季節調整値) 合計			景気の先行き判断(方向性)(季節調整値) 合計				
		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連		
2019年	1	45.6	44.6	46.6	49.9	49.4	50.0	46.8	51.3
	2	47.5	47.1	46.9	50.7	48.9	48.5	48.7	52.3
	3	44.8	44.2	44.9	48.4	48.6	48.6	47.7	49.9
	4	45.3	44.7	46.0	47.8	48.4	48.8	47.3	47.4
	5	44.1	44.1	43.5	44.9	45.6	46.1	44.0	45.7
	6	44.0	43.6	43.5	48.1	45.8	46.2	44.0	46.4
	7	41.2	40.0	42.8	45.8	44.3	44.4	44.5	43.4
	8	42.8	42.8	41.7	45.0	39.7	38.4	41.7	43.5
	9	46.7	47.7	45.1	44.0	36.9	35.7	38.6	40.8
	10	36.7	35.0	40.5	40.2	43.7	44.1	44.0	40.1
	11	39.4	39.6	38.7	39.6	45.7	47.0	43.8	41.9
	12	39.8	39.5	40.8	39.5	45.4	46.0	44.7	42.5

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

○現状判断D I は改善するも、先行き判断D I は悪化

内閣府から発表された12月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)(調査期間:12月25日～月末)では、現状判断D I は前月差+0.4ptと前月から改善した。設備投資需要の増加やオリンピック関連受注によって企業の景況感が反発したことを主因として、景況感が改善したようだ。先行き判断D I については、同▲0.3ptと前月から悪化した。消費増税による悪影響の長期化懸念が、先行きの景気見通しを悪化させた。

○現状:設備投資需要の増加やオリンピック特需により、景況感は改善

現状判断D I (季節調整値)の内訳をみると、家計動向関連D I が前月差▲0.1pt、雇用関連D I が同▲0.1ptと悪化した一方で、企業動向関連が同+2.1ptと改善した。

家計動向関連のコメントをみると、「キャッシュレス・消費者還元事業により、客のキャッシュレス決済が定着してきている(コンビニ)。」や「キャッシュレス・消費者還元事業の効果もあり、消費税増税後の反動減はほとんどなく、売上が順調に推移している(家電量販店)。」など、小売業を中心にキャッシュレス・消費者還元事業の恩恵がみられる一方で、「前月から引き続き、フリー客の来客数が大幅に落ち込んでいる。明らかに消費税増税時から落ち込んで、回復しない状況が続いている(都市型ホテル)。」や「消費税増税の影響がじわじわと効いてきている様子がうかがえる(高級レストラン)。」など、同事業の恩恵を受けにくい事業者からは消費税による業績悪化についてのコメントが多くみられた。家計動向関連の中では小売関連のみが前月差+1.3ptと改善を示しており、

同事業の影響が増税後の反発に差が生じる要因となっているようだ。また、「この冬場は気温が高く、白菜など鍋材料の動きが悪い（スーパー）。」などが示すように、暖冬の影響で季節性商品の動きが鈍くなったことも景況感の足を引っ張った。

企業動向関連については、「年末で客先業界の設備投資が増えたことと、当社の新しいラインアップが販売できたことで、やや良い結果になった（電気機械器具製造業）。」や「ようやく北米向けの自動車設備に関して、受注につながりそうな引き合い情報が入ってくるようになった（一般機械器具製造業）。」など、設備投資需要の増加が景況感を改善させていることを示すコメントが多くみられた。また、「2020年の東京オリンピックに向けて公共施設の整備が進行しており、それに伴う特需が多くみられる（家具製造業）。」や「東京オリンピック関連の施設向けに、設備機器の納入の受注が決まり始めている（電気機械器具製造業）。」など、オリンピックに向けた受注の増加が、景況感を改善させているようだ。

雇用関連では、「求人数は依然として高い水準にはあるが、以前のような右肩上がりの状況ではなく、製造業を中心に減少傾向にある（職業安定所）。」や「窓口や事業所訪問での企業の話では、やや悪くなっているという意見が多い。今後良くなる要因も見当たらない。特に、急激には悪くなっていないが、徐々に下降しているという意見が多い（職業安定所）。」など、雇用環境が緩やかに悪化していることを示すコメントが多くみられた。

○先行き：消費増税による悪影響の長期化懸念により、景況感は悪化

先行き判断D I（季節調整値）の内訳をみると、企業動向関連D Iが前月差+0.9pt、雇用関連D Iが同+0.6ptと改善した一方で、家計動向関連D Iが同▲1.0ptと悪化した。

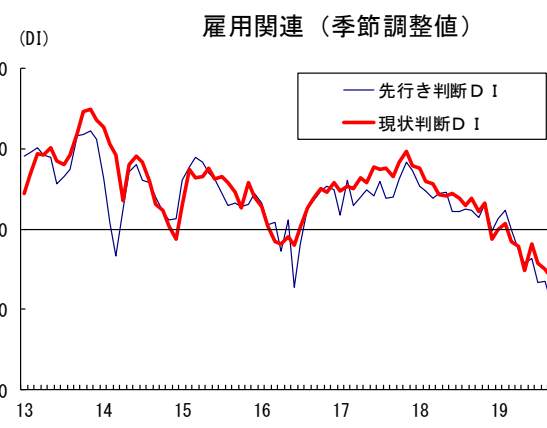
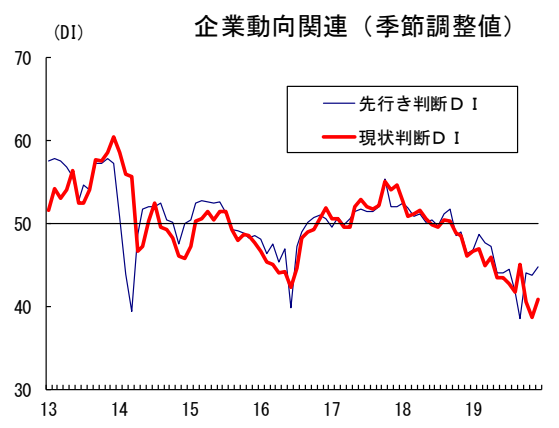
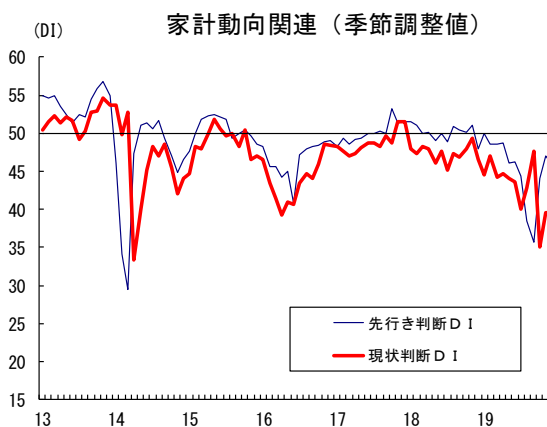
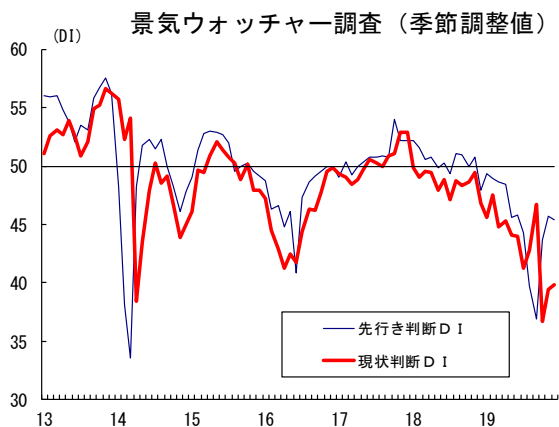
家計動向関連D Iでは、「消費税の引上げの影響が大きく、特に婦人衣料の低迷が続いており、今後も回復の見込みが立たない（百貨店）。」や「消費税増税の影響は今年度末までは続く（観光型旅館）。」など、消費増税による悪影響が長期化するとの見方により、景況感が悪化しているようだ。特に大きく落ち込んだ項目が飲食関連だ。「消費税増税により外食の回数、質は下がっていく。その分、中食が拡大しそうなので、身の回りは変わらない（スーパー）」や「外食産業は消費税増税によって明らかに痛手を受けており、今後は減っていく（一般レストラン）。」にみられるように、軽減税率導入によって外食から中食への顧客流出が外食産業に打撃を与えていることが示唆されており、飲食関連の先行き判断D Iは前月差▲6.9ptと大きく下落している。

企業動向関連では、「電子部品などの製造業では、米中貿易摩擦の緩和に期待をしている（経営コンサルタント）。」や「米中貿易摩擦に一定の道筋がつつある（百貨店）。」など、米中貿易交渉の第一段階の合意が、景況感を改善させたことを示すコメントが多くみられた。

雇用関連では、「企業や自治体で春の組織改編、人事異動を控え、求人ニーズが高まってくる時期のため、堅調に推移している求人ニーズが引き上げられる（求人情報誌制作会社）。」や「3か月後の3月は学生の卒業時期になるので例年どおりアルバイトやパートの求人が増加し、正社員の求人も最繁忙期になるので増加する（求人情報誌制作会社）。」など、新年度を迎えるにあたっての求人増加への期待が景況感の改善に繋がっているようだ。

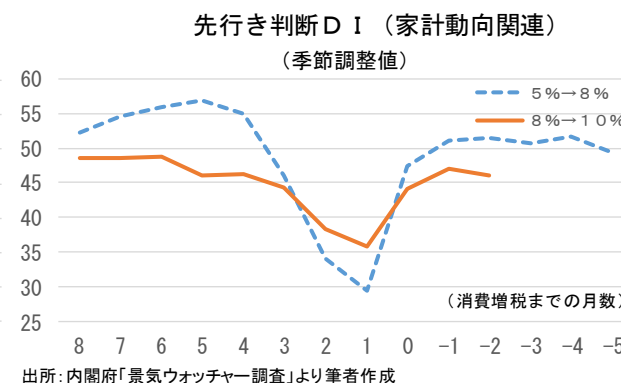
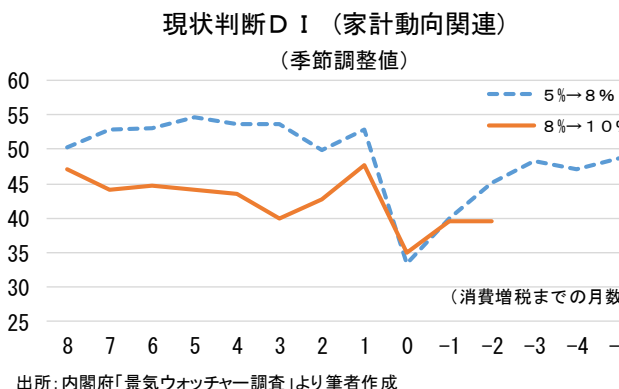
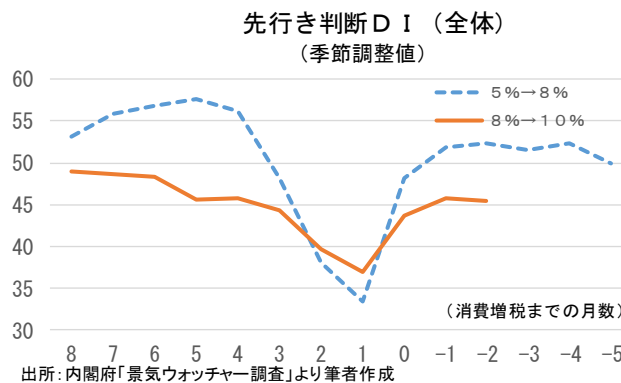
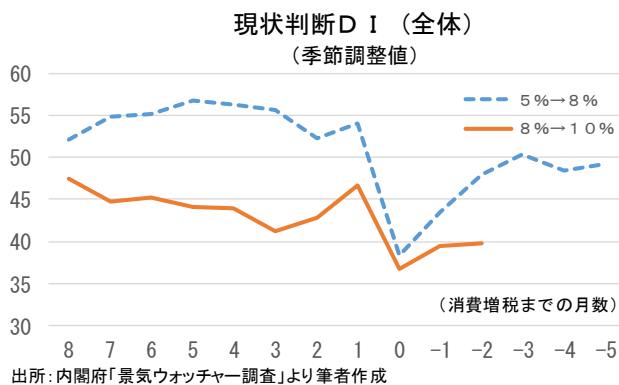
○駆け込み需要の反動減からの戻りは弱い

2019年10月の消費税率引き上げ後の動きをみると、前回増税時と比較して弱い戻りとなっている。家計動向関連については、現状判断D Iの前月差が▲0.1pt、先行き判断D Iが同▲1.0ptと、再び景況感が悪化している。キャッシュレス・消費者還元事業や住宅ローン減税の拡充といった手厚い需要平準化策によって消費増税の影響は小さなものにとどまるとの見方が多かったが、家計動向関連の先行き判断D Iは弱い動きとなっており、増税後の消費の弱さを示唆している。家計調査や商業動態統計といった他の消費関連指標も増税後の消費の弱さを示しており、10-12月期の個人消費は大幅減が避けられないとみられているが、今回の景気ウォッチャー調査はこの見方を裏付ける結果となった。



(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

消費増税前後の動き



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

